住民基本台帳事務における支援措置申出書

(固定資産が所在する東京都及び市区町村への支援措置申出書を兼ねる。)

(新規・延長・変更)

山口県萩市長
関係市区町村長
関係都税事務所長

様

住民基本台帳事務(又は固定資産税事務)におけるドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者保護の支援措置の実施を求めます。

		市区町村	受付	連絡
			/	/
転送	/		/	/
	/		/	/
	/		/	/

令和 年 月 日

氏名

備考

(受付番号)

申出者	氏名 (生年月日)	住所	連絡先	本人確認		
相手方 (判明している場合)	氏名 (生年月日)	住所	その他			
申出者の状況 (別紙参照の上、いずれかにV)	A 配偶者暴力防止法	B ストーカー規制法	C 児童虐待防止法	D その他前記AからCまでに準ずるケース		
添付書類 (ある場合、該当書類にV)	保護命令決定書(写し)	その他				
相談先	(警察署、配偶者暴力相談支援センター、児童相談所等の機関に相談している場合、相談した日時、当該機関(以下「相談機関」という。)の名称、担当課等を可能な範囲で記入して下さい) 年 月 日 (相談先の名称) (担当課)					
支援措置を求めもの (現住所が記載されているものに限る)	希望にV	支援を求める事務	現住所等			
		住民基本台帳の閲覧	現住所	同上		
		住民票の写し等の交付(現住所地)	現住所	同上		
		除票の写し等の交付(前住所地)	前住所			
		戸籍の附票の写しの交付(本籍地)	本籍			
		戸籍の附票の除票の写しの交付(前本籍地)	前本籍			
併せて支援を求め者 (同一の住所を有する者に限る)	申出者との関係	氏名	生年月日	申出者との関係	氏名	生年月日
備考	他の市区町村(特別区を含む。)に所有する固定資産 ☐ あり(※過去に所有していた場合も含む。) ☐ なし 支援措置申出及び住民票等交付請求手続きについて次の者を代理人に指定します。 代理人					

(注)●太枠の中に記入してください。

- 申出に際し、ご本人の確認をさせていただきます。
- 法定代理人、児童相談所長、児童福祉施設の長、里親、ファミリーホーム事業を行う者等支援措置対象者本人以外の者が申し出る場合は、備考欄に実際に申し出を行う者の氏名、生年月日、住所、連絡先等を記入してください。
- 申出の内容について、相談機関に確認させていただく場合があります。
- 支援措置は、厳格な審査の結果、不当な目的によるものでないこととされた請求まで拒否するものではありません。
- 支援の期間は、支援開始の連絡日から一年です。期限到来の一月前から延長の申出を受け付けます。当該申出がない場合、期限到来をもって支援を終了します。
- 申出書の内容に変更が生じた場合には、当初に申出を行った市町村長に申出を行って下さい。

固定資産税事務における支援を求める市区町村及び所有固定資産の詳細

申出者の 所有固定 資産		固定資産税事務における 支援を求める市区町村名	土地・家屋の別	固定資産の所在	備考	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
併せて支援 を求める者 (同一の住所 を有する者に 限る)	氏名等	申出者との関係	氏名	生年月日		
	所有 固定資産		固定資産税事務における 支援を求める市区町村 名	土地・家屋の別	固定資産の所在	
		1				
		2				
		3				
		4				
		5				
	氏名等	申出者との関係	氏名	生年月日		
	所有 固定資産		固定資産税事務における 支援を求める市区町村 名	土地・家屋の別	固定資産の所在	
		1				
2						
3						
4						
5						
備考						

- (注) ●「住民基本台帳事務における支援措置申出書」に記載の市区町村以外の市区町村に固定資産を所有している場合又は過去に所有していた場合で、当該固定資産所在市区町村に対しても支援措置に準じた支援の申出を行う場合に記入してください。
- 太枠の中に記入してください。
 - 償却資産を所有する場合は、「土地・家屋の別」欄に「償却資産」と記入してください。
 - 納税通知書をお持ちの場合は、納税通知書を添付することにより、「土地・家屋の別」欄及び「固定資産の所在」欄の記入を省略して差し支えありません。
 - 本申出書に記載された固定資産が所在する市区町村に本申出書(「住民基本台帳事務における支援措置申出書」を含む。)の写しを送付します。ただし、所有する固定資産が特別区に所在する場合は、当該固定資産が所在する特別区を所管する都税事務所が送付先となります。

「住民基本台帳事務における支援措置申出書」の「申出者の状況」欄に、次の区分により、いずれかにVを記入してください。

A 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (配偶者暴力防止法)

配偶者暴力防止法第1条第2項に規定する被害者であり、かつ、暴力によりその生命又は心身に危害を受けるおそれがあり、かつ、相手方が、その住所を探索する目的で、住民基本台帳法上の請求を行うおそれがある。

B ストーカー行為等の規制等に関する法律 (ストーカー規制法)

ストーカー規制法第6条に規定するストーカー行為等の被害者であり、かつ、更に反復してつきまとい等又は位置情報無承諾取得等をされるおそれがあり、かつ、相手方が、その住所を探索する目的で、住民基本台帳法上の請求を行うおそれがある。

C 児童虐待の防止等に関する法律 (児童虐待防止法)

児童虐待防止法第2条に規定する児童虐待を受けた児童である被害者であり、かつ、再び児童虐待を受けるおそれがあり、又は監護等を受けることに支障が生じるおそれがあるものについて、相手方が、その住所を探索する目的で、住民基本台帳法上の請求を行うおそれがある。

D その他前記AからCまでに準ずるケース

住民基本台帳事務における支援措置についての注意事項

1. 支援期間について

- 支援期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までです。
支援期間の延長が必要な場合は、支援期間が満了する1か月前から申出を受け付けます。
- 支援期間満了日までに延長の申出がないときは、支援を終了します。
特別な事情がある等により、延長の申出が遅れるときは、支援期間満了日までに、必ず、市民課までご連絡ください。(☎0838-25-3493)

2. 支援期間中の「住民票の写し等」又は「戸籍の附票の写し」の請求について

- 住民票の写し等の郵送請求や、指定代理人以外の代理人による請求はできません。
- ご本人の住民票の写し等を請求される場合でも、申出時に提出した本人確認書類が必要となります。
- マイナンバーカードを使った各種証明書のコンビニ交付をご利用いただくことができなくなります。
- 債権・債務の関係での請求など、第三者からの請求については、厳格な審査を行った結果、正当な請求であることが確認できた場合には、請求に応じることがあります。

3. 申出内容に変更が生じた場合について

- 支援の必要がなくなったときや、申出の内容に変更があったときは、来庁し、書面によりその旨を届け出てください。市外に住所変更した場合は転出先で新たに申出が必要です。

4. マイナンバーカードに関する注意事項

(マイナポータルで代理人を登録している場合の対応)

- 相手方を代理人として登録している場合、相手方に情報を閲覧される可能性がありますので、代理人の解除を行う必要があります。
詳細はマイナポータルから「代理人を解除する」をご確認ください。
(なお、マイナンバーカードの停止やマイナンバーカードが新しくなった場合でも代理人設定が自動的に解除されるものではないので、ご注意ください。)
- マイナンバーカードがご本人の手元がない場合は、ご自身でマイナンバーカードの利用停止の手続きを行ってください。
ご不明な点はマイナンバー総合フリーダイヤル(☎0120-95-0178)にご連絡ください。

5. その他

- これから戸籍届出をする予定がある場合、もしくは、現住所を記載した戸籍届出を最近出された場合は、戸籍届出に記載する(した)住所および連絡先の記載が見えないようにする申し入れができます。
個別にお手続きが必要なものがあります。
健康保険証の発行元(健康保険組合、全国健康保険協会等)にお問い合わせください。
※萩市国民健康保険または山口県後期高齢者医療制度に加入されている方は、市で連携を行うため届出は不要です。
- 今回の申出の徹底を図るため、本市の税、保険、福祉などの関係部署に情報を伝える場合があります。

上記の説明を受け、確認しました。

令和 年 月 日

署名